

# 第40回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち交付書面省略事項)

## 事業報告

業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

業務の適正を確保するための体制等の運用状況の概要

## 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

## 計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

第40期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

株式会社 **共和コーポレーション**

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

## 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ①取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス・プログラムにおいて定めた行動規範の社内周知を図り、併せてコンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを継続的に整備し、役職員全員に交付することにより法令等遵守の徹底を図ることとしております。

役職員の教育等は、人事総務部が実施するものとし、監査室が「内部統制規程」に基づき業務の適正及び財務報告の信頼性を確保する体制を評価し、「内部監査規程」に基づき業務執行の適法性を監査することとしております。これらの活動は、定期的に取り締役会及び監査等委員会に対し報告されるものとしております。法令上の疑義のある行為等については法務部門を担当する人事総務部により顧問弁護士の見解を徴したうえで判断するものとしております。

また、法令等違反の恐れがある場合には、業務上の報告経路のほか「内部通報規則」に基づき内部通報制度を整備し、その適正な運用を図ることとしております。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理規則・文書管理規程・電子メール取扱細則等情報関連規程を整備し、取締役の職務執行に係る重要情報の特定や文書又は電磁的媒体への記録・保存という保管形態を明確化することとしております。取締役は、常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程及びリスク対応細則に則り管理すべきリスクは所管部署により適正な管理をさせ、管理状況を取締役会へ報告させることとしております。

同規程及び同細則で想定していないリスクが顕在化したときは、経営企画室が主体となり、リスク事故調査対策委員会の機能も活用して、緊急に対応策を検討し、取締役会へ付議させるものとしております。

#### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次のとおりの経営管理体制により取締役の職務の執行の効率化を図ることとしております。

- イ. 業務分掌・職務権限、意思決定ルール of 明確化
- ロ. 経営会議の定例開催による情報共有、意見交換体制の充実
- ハ. 通達管理規則による社内指示命令体制、情報伝達体制の統一化
- ニ. 取締役会による年度経営計画及び中期経営計画の策定とこれに基づく事業部門毎の業績目標、予算の設定及び月次、四半期業績管理の実施
- ホ. 取締役会による月次業績のレビュー及び業績見通しの分析と改善策のスピーディな実施

#### ⑤次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
子会社に対し、当社が社内に課しているものと同等の報告を励行させることとしております。
- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
子会社のリスクは、当社のリスク管理規程及びリスク対応規則に則り、当社と同等の管理をすることとしております。
- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
子会社の運営は、当社の業務運営に準じ、当社と一体的に管理することとしております。
- ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
子会社に対し、当社と同等のコンプライアンス体制を整備し運営させることとしております。

#### ⑥監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとしております。当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には監査等委員会の同意を得ること、また、当該使用人が監査等委員会の職務を補助する際には監査等委員会の指揮命令にのみ従うことにより、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び指示の実効性を確保することとしております。

**⑦取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の役職員等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制**

次のとおりの体制により監査等委員会へ報告しております。

- イ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時業務の状況を報告する。
- ロ. 職務権限規則の職務権限明細表に監査等委員会に報告すべき事項を表示することにより、報告事項を明確にし、これを励行させる。

**⑧監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

監査等委員会へ報告した者に対して、当該報告を理由として不利益を加えないこととし、その旨を役職者全員に周知徹底することとしております。

**⑨監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査等委員がその職務の執行に必要な費用の前払い等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員の職務執行に必要でない場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

**⑩その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員は取締役会及び業務執行上重要な会議への出席並びに議事録等の関連資料の閲覧が原則自由にできることとしております。

また、監査等委員会又は常勤監査等委員は取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び重要な使用人からの個別のヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役、監査室及び会計監査人との定期的な意見交換を行うこととしております。

## 業務の適正を確保するための体制等の運用状況の概要

当社は、取締役会の監視・監督機能の強化、権限の委譲による迅速な意思決定並びに業務執行による経営の公正性、透明性及び効率性の向上など、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ①当社は、株主総会議事録、取締役会議事録などについて、法令の定めにより、保存期間を設定し、適切に保存しております。
- ②監査等委員は、監査計画に基づき監査を行うとともに、代表取締役及びその他の取締役、監査室、会計監査人と意見交換等の情報交換を図っております。

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	709,709	503,473	3,524,074	△41,662	4,695,594
当期変動額					
剰余金の配当			△134,239		△134,239
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,122,536		1,122,536
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		△2,046		6,402	4,356
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△2,046	988,296	6,309	992,559
当期末残高	709,709	501,427	4,512,370	△35,353	5,688,154

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	176,303	176,303	4,871,897
当期変動額			
剰余金の配当			△134,239
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,122,536
自己株式の取得			△92
自己株式の処分			4,356
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	33,398	33,398	33,398
当期変動額合計	33,398	33,398	1,025,958
当期末残高	209,701	209,701	5,897,856

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社ブルーム

道楽株式会社

当連結会計年度において、道楽株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

- ・ 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ア. 商品

アミューズメント機器 個別法

イ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びにアミューズメント機器及び工具、器具及び備品については定額法を、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

アミューズメント機器 2～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(重要な収益及び費用の計上基準)

① アミューズメント施設運営事業

主に、各種ゲームをプレイするサービスの提供及び商品の販売等を行っております。

サービスの提供については、顧客にサービスの提供を行った時点で、商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器等の販売を行っております。

アミューズメント機器等の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

③ その他事業

主に、印刷物、販促品、トレーディングカード、玩具及び雑貨等の企画、開発及び販売等を行っております。

これらの国内販売については、出荷時点で収益を認識しております。海外販売については、顧客の検収時点で収益を認識しております。

(のれんの償却方法及び償却期間)

のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 重要な会計上の見積り 固定資産の減損損失

2. 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

アミューズメント施設運営事業に係る有形固定資産 6,863,188千円

3. 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを店舗ごとに見積り、減損損失の認識の要否を判断しております。店舗の売上高予測が重要な仮定であり、国内の景気変動や消費者の嗜好の変化等による外部環境の変化や、各店舗において実施される営業施策等の内部環境により影響を受けるため、不確実性を伴います。したがって、将来の売上高予測が下振れし、実際に発生するキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

## (会計上の見積りの変更に関する注記)

### (資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

その結果、見積りの変更による増加額270,627千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ100,703千円減少しております。

## (連結貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,800千円
建物	232,371千円
土地	599,505千円
計	833,677千円

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金	984,500千円
1年内返済予定の長期借入金	20,400千円
買掛金	475千円
計	1,005,375千円

### 2. 収益認識に関する事項

#### (1) 顧客との契約から生じた債権の残高は、それぞれ以下のとおりです。

売掛金	1,124,246千円
-----	-------------

#### (2) 流動負債「その他」のうち契約負債の残高は、以下のとおりです。

契約負債	38,880千円
------	----------

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額 17,914,345千円

### (連結損益計算書に関する注記)

1. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 20,706,498千円

#### 2. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグループの最小単位としております。一部の店舗について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については処分見込価額により評価しております。

場所	用途	種類
長野県長野市	店舗用設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品

#### (減損損失計上額の内訳)

建物及び構築物	2,427千円
工具、器具及び備品	2,804千円
計	5,231千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,080,130	—	—	6,080,130

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,267	76	18,000	99,343

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加	76株
新株予約権の権利行使による減少	18,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,628	10.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	74,611	12.50	2025年9月30日	2025年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,759	12.50	2026年3月31日	2026年6月29日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

普通株式 15,000株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて運転資金や設備資金等を銀行借入等により調達しております。また、一時的な余裕資金は安全性の高い定期預金で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、リース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、合同運用金銭信託であり、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。投資有価証券は主として上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき差し入れている敷金は、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金、設備資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信・債権管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜、必要な手許流動性を確保することにより流動性リスクを管理しております。

##### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

##### ⑤ 信用リスクの集中

決算日における営業債権のうち特定の顧客に対するものは、15.9%であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、未払金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
リース投資資産	148,419	141,840	△6,579
投資有価証券	381,099	381,099	－
敷金及び保証金	1,651,823	1,012,044	△639,778
資産計	2,181,341	1,534,984	△646,357
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	6,639,324	6,598,398	△40,925
負債計	6,639,324	6,598,398	△40,925

## 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	363,080	—	—	363,080
債券	—	18,019	—	18,019
資産計	363,080	18,019	—	381,099

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産	—	141,840	—	141,840
敷金及び保証金	—	—	1,012,044	1,012,044
資産計	—	141,840	1,012,044	1,153,884
長期借入金	—	6,598,398	—	6,598,398
負債計	—	6,598,398	—	6,598,398

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引がされているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース投資資産

一定期間ごとに区分した債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

一定期間ごとに区分した回収額を満期までの回収可能な期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (収益認識に関する注記)

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	アミューズメント施設運営	アミューズメント機器販売	計		
北海道	179,678	－	179,678	－	179,678
東北	1,343,511	－	1,343,511	－	1,343,511
関東	5,392,931	350,123	5,743,054	699,058	6,442,112
甲信越	4,444,371	－	4,444,371	688,868	5,133,239
北陸	924,443	－	924,443	－	924,443
東海	4,181,663	－	4,181,663	－	4,181,663
近畿	826,270	－	826,270	－	826,270
中国	1,377,617	－	1,377,617	－	1,377,617
四国	228,244	－	228,244	－	228,244
その他(注2)	70,120	－	70,120	－	70,120
顧客との契約から生じる収益	18,968,853	350,123	19,318,976	1,387,926	20,706,902
その他の収益	－	－	－	22,642	22,642
外部顧客への売上高	18,968,853	350,123	19,318,976	1,410,568	20,729,545

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業並びに玩具、雑貨等の企画、開発及び販売等の事業を含んでおります。

2. 「その他」は、各店舗に設置した自動販売機の受取手数料等の金額であります。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

### (1) アミューズメント施設運営事業

当社グループでは、アミューズメント施設運営事業において、主として顧客に各種ゲームをプレイするサービスを提供しております。履行義務の充足時点は、顧客にゲームをプレイするサービスの提供を行った時点で収益を認識しております。これは、当該時点がサービスに関する、法的所有権、物理的占有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

また、取引の対価は、主に、サービスの提供を行った時点で受領しております。

なお、変動対価及び重要な金融要素の調整は行っておりません。

### (2) アミューズメント機器販売事業

当社グループでは、アミューズメント機器販売事業において、主として全国各地のアミューズメント施設及びディストリビューターに、アミューズメント機器等の販売を行っております。

メーカー等からの直送によるものであり、他の当事者が関与しております。アミューズメント機器等の製造、出荷・配送の一連の作業は他の当事者により行われており、当社が負っている在庫リスク及び価格設定の裁量権は限定的であります。当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、代理人として取引を行っているとは判断していません。

これらの商品の販売については、他の当事者による商品の出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、他の当事者から顧客への出荷時点で収益を認識しております。

また、取引の対価は他の当事者から顧客への商品の出荷後、概ね1か月以内に受領しております。

なお、変動対価及び重要な金融要素の調整は行っておりません。

### (3) その他事業

当社グループでは、その他事業においては、主として顧客に印刷物、販促品、トレーディングカード、玩具及び雑貨等の企画、開発及び販売等を行っております。

これらの商品の国内販売については、商品の出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、顧客への出荷時点で収益を認識しております。海外販売については、顧客の検収時点で収益を認識しております。

また、取引の対価は、顧客への商品の出荷後、概ね1か月以内に受領しております。

なお、変動対価及び重要な金融要素の調整は行っておりません。

### 3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約負債の残高等

##### ① 顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高

	期首残高	期末残高
契約負債	12,433千円	38,880千円

##### ② 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額 12,433千円

##### ③ 当期中の契約負債の残高の重要な変動 該当ありません。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は38,880千円であり、収益の認識が見込まれる期間は全て1年以内であります。

#### (1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	986円13銭
1株当たり当期純利益	188円13銭

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

## (企業結合等に関する注記)

(取得による企業結合)

2025年11月12日開催の取締役会において、道楽株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2026年2月1日付で株式取得を実施いたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：道楽株式会社

事業の内容：トレーディングカードの買取、販売

#### (2) 企業結合を行った理由

近年、トレーディングカード市場は国内外で急速に拡大しており、特に二次流通市場の活況やコレクター層の増加により、安定した需要が見込まれています。この度、当社が取得する道楽株式会社は、トレーディングカードの買取及び販売事業を国内4店舗及びECにて営んでおり、豊富なノウハウと顧客基盤を有しております。本株式取得により、当社グループが展開するトレーディングカード事業との連携を強め、シナジー効果の創出により、同事業の拡大と成長加速を実現できるものと考えております。これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性及び企業価値の持続的向上に寄与するものと判断したため株式取得を行うこととしました。

#### (3) 企業結合日

2026年2月1日（みなし取得日2026年3月31日）

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (6) 取得する議決権比率

100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

### 2. 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

2026年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	330,000千円
取得原価		330,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 43,060千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

169,308千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	277,390千円
固定資産	26,663千円
資産合計	304,053千円
流動負債	102,631千円
固定負債	40,731千円
負債合計	143,362千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

# 株主資本等変動計算書 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	709,709	498,509	4,964	503,473	7,300	600,000	2,798,887	3,406,187
当期変動額								
剰余金の配当							△134,239	△134,239
当期純利益							1,118,076	1,118,076
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,046	△2,046				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△2,046	△2,046	-	-	983,836	983,836
当期末残高	709,709	498,509	2,918	501,427	7,300	600,000	3,782,723	4,390,023

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△41,662	4,577,707	176,303	176,303	4,754,010
当期変動額					
剰余金の配当		△134,239			△134,239
当期純利益		1,118,076			1,118,076
自己株式の取得	△92	△92			△92
自己株式の処分	6,402	4,356			4,356
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		-	33,398	33,398	33,398
当期変動額合計	6,309	988,099	33,398	33,398	1,021,498
当期末残高	△35,353	5,565,806	209,701	209,701	5,775,508

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

アミューズメント機器      個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びにアミューズメント機器及び工具、器具及び備品については定額法を、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物                                      2～47年

アミューズメント機器      2～5年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) アミューズメント施設運営事業

主に、各種ゲームをプレイするサービスの提供及び商品の販売等を行っております。

サービスの提供については、顧客にサービスの提供を行った時点で、商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

#### (2) アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器等の販売を行っており、出荷時点で収益を認識しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

#### (3) その他事業

主に、印刷物、販促品、トレーディングカード等の企画及び販売等を行っております。

これらの販売については、出荷時点で収益を認識しております。

### (会計上の見積りに関する注記)

1. 重要な会計上の見積り 固定資産の減損損失
2. 当事業年度に係る計算書類に計上した金額  
アミューズメント施設運営事業に係る有形固定資産 6,863,188千円
3. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報  
連結注記表と同一であります。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務
  - (1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,800千円
建物	232,371千円
土地	599,505千円
計	833,677千円
  - (2) 担保に係る債務

長期借入金	984,500千円
1年内返済予定の長期借入金	20,400千円
買掛金	475千円
計	1,005,375千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,908,442千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務  
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	104,611千円
関係会社に対する長期金銭債権	101,674千円
関係会社に対する短期金銭債務	4,000千円

### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

関係会社に対する売上高	5,762千円
関係会社に対する仕入高	17,046千円
関係会社に対する営業費用	215千円
関係会社に対する営業外収益	885千円

#### 2. 減損損失

連結注記表と同一であります。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,267	76	18,000	99,343

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加	76株
新株予約権の権利行使による減少	18,000株

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	43,305千円
未払事業税等	31,901千円
減損損失	77,302千円
資産除去債務	316,842千円
貸倒引当金	4,830千円
その他	43,787千円
繰延税金資産 小計	517,969千円
評価性引当額	△14,005千円
繰延税金資産 合計	503,964千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	△157,813千円
その他有価証券評価差額金	△95,807千円
その他	△539千円
繰延税金負債 合計	△254,161千円
繰延税金資産の純額	249,803千円

### (収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報  
連結注記表と同一であります。

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	965円68銭
1株当たり当期純利益	187円39銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

## **(企業結合等に関する注記)**

(取得による企業結合)

取得による企業結合については、連結計算書類注記表「企業結合等に関する注記」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。